

重要鉱物サプライチェーンの構造転換

「管理された資源市場」の形成と日本企業への戦略的影響

米国主導の特恵貿易圏創設がもたらす産業・経済・経営への波及効果

パラダイムシフトの要点



背景と転換

- 自由貿易から「管理された資源市場」へ。中国の寡占状態（精錬能力の集中）を是正するため、米国主導で同盟国間の強靱な供給網を構築。



新たな市場規律

- FORGE創設やプロジェクトVaultによる備蓄。価格下落からプロジェクトを保護する「プライスフロア（最低価格）」の導入により、供給安定性を重視する新常态へ。



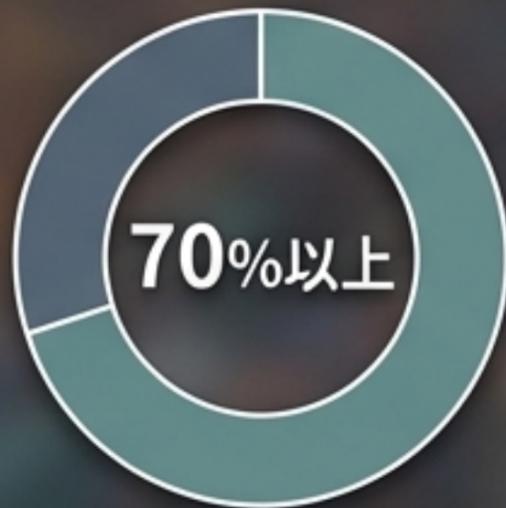
企業への要求

- コスト最優先の調達から脱却し、信頼性と価格安定性へシフト。代替技術への投資と同盟国枠組みの活用によるサプライチェーン再設計が必須に。

サプライチェーンの現状と政策転換の背景

現在の市場構造

特定国への過度な精錬・加工能力の集中（2000～2021年に約570億ドルの国家資本投下による寡占化）



コバルト・リチウムの採掘・処理の中国シェア



グラファイト（黒鉛）の中国シェア

主要20鉱物のうち19品目で世界最大の精錬能力を保有

米国の政策転換



【Date】

2026年1月15日
大統領令発効

【Impact】

鉱石の採掘にとどまらず、同盟国間での「精錬・加工（プロセッシング）」能力の確保を安全保障上の必須要件に指定。

資源市場におけるルールの再設計

従来の自由貿易体制

基本原理
市場原理・価格競争の徹底

サプライチェーン
グローバルな最適化とコスト分散

価格形成

スポット市場での最安値追求

投資環境

価格変動リスクを民間が単独負担

管理された資源市場（特惠貿易圏）

経済安全保障と地政学的要請の統合

同盟国・友好国間での完結と強靱化

基準価格・プライスフロアによる下支え

政策支援と国境措置による投資適格性（バンカビリティ）の担保

米国主導の新たな枠組みと協調体制

経済安全保障網

【FORGE（2026年2月創設）】

多国間特惠貿易圏（54カ国以上参加）。各生産段階での基準価格設定と、調整関税などの国境措置による市場安定化。

【プロジェクトVault】

総額120億ドル規模の戦略的備蓄（EXIM融資100億ドル＋民間20億ドル）。GM等OEM主導の事前購入権による供給ショック吸収。

【日米欧アクションプラン】

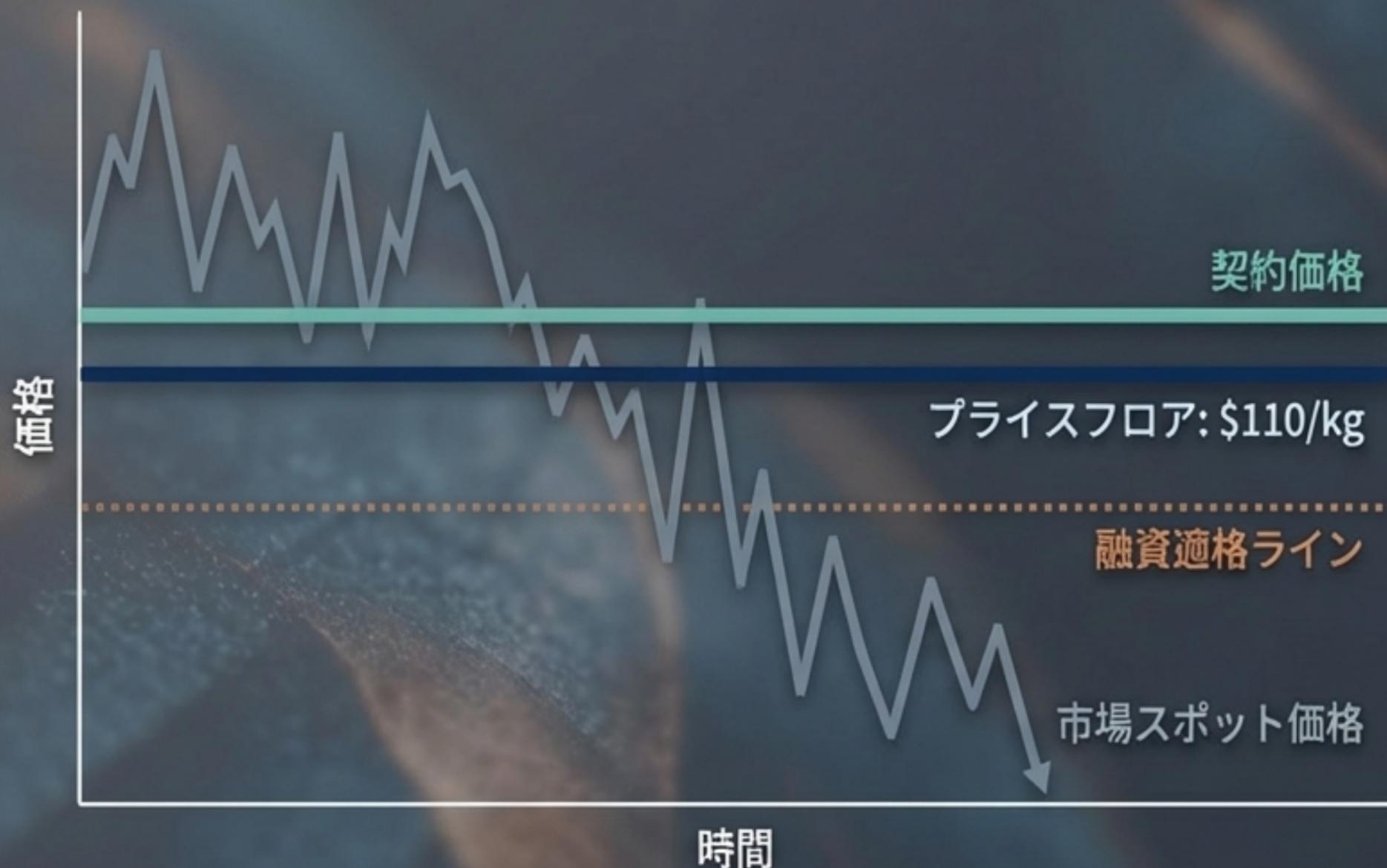
USTR、欧州委員会、日本政府による政策協調。国境調整措置を伴うプライスフロア（最低価格）導入の本格検討。

【Pax Silica】

AIエコシステム保護枠組み。有志国間での先端半導体、ガリウム・ゲルマニウム等重要鉱物、エネルギーインフラの供給網連携。

プライスフロア（最低価格）と商慣行の変化

コベナント・ロジックの変容：「最も安い供給源」から「最も信頼できる供給源」へ。需要家が安全保障プレミアムの支払いに合意する新常态。



ライナス社と日本企業の契約改定（2026年3月10日）

- 対象鉱物：ネオジム・プラセオジム (NdPr)
- 最低価格保障：1キログラムあたり110ドルに設定。プロジェクトの破綻を防止。
- アップサイドシェアリング：市場価格が150ドルを超過した際の利益共有メカニズム。
- 供給確約：年間5000トンの供給と、2038年までの重希土類優先割り当てを確保。

日本マクロ経済への影響：摩擦と構造変化

コストプッシュ要因 (インフレ圧力の定着)

- 環境・労働基準の高い圏内での調達義務化による原材料コストの恒常的上昇。
- 最終製品への価格転嫁による国内物価への持続的な上昇圧力。

マクロ安定化と競争力強化

- 地政学的ショックや資源価格の極端なボラティリティ抑制による、中長期的な設備投資の安定化。
- 低関税水準の維持による貿易転換効果（日本製品の相対的競争力向上）。

戦略的重心のシフト

2025年度の実質GDP成長率への影響は限定的（0.6%増予測）。日米協定に基づく米国への5500億ドル規模の巨額投資（JBIC/NEXI支援）により、経済活動の重心が国内から同盟国圏内へ急速にシフト。

産業別影響分析：自動車・EVバッテリー



現状の構造

EV駆動用モーター (レアアース) やバッテリー用鉱物 (リチウム、コバルト) の精錬工程における、極めて高い特定国依存度 (レアアース精錬は約90%)。



リスクの現実化

2010年のレアアースショック (輸出規制) による生産停止危機教訓。地政学的な供給途絶リスクが事業継続の最大脅威。



市場再編の影響

特惠貿易圏の形成に伴い、短期的な調達コストは上昇するものの、長年の課題であった構造的な供給途絶リスクは段階的に低下。



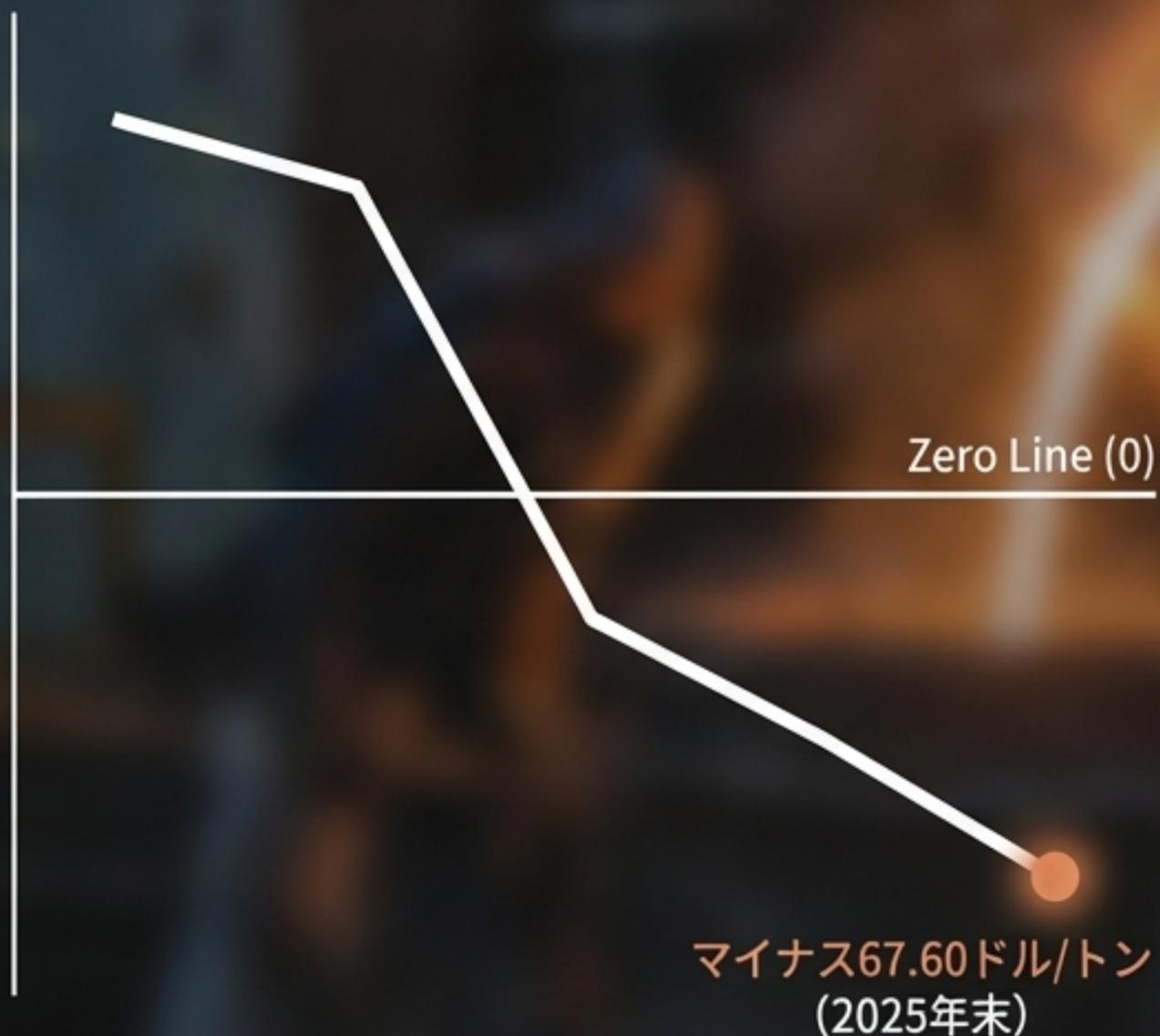
戦略的対応策

米国・豪州等同盟国からの安定調達ルート確立。重希土類を使用しないレアアースフリーモーターや次世代バッテリーの技術開発加速。



産業別影響分析：非鉄金属・精錬

銅精鉱スポットTCインデックスの推移



構造的課題

特定国の精錬能力過剰拡大による熾烈な鉱石争奪戦。精錬業者が実質的に「お金を払って鉱石を処理する」厳しい事業環境下での減産（三菱マテリアル等）。

事業再編と生存戦略

- 単純な国内精錬事業の維持という従来モデルからの脱却。
- 米国（インディアナ州でのレアアース精錬、ノースカロライナ州でのリチウム等）における新規精錬・鉱山プロジェクトへの参画。
- 補助金やプライスフロアによる制度的保護を享受できるエリアへの生産拠点シフト。

産業別影響分析：総合商社の進化

単なるスポット市場の「仲介者」から、多国間サプライチェーン全体を統括する「オーケストレーター」への進化。



資本市場からの評価

新たな価格メカニズム構築における商社の役割に対し、資本市場からの期待が向上（関連ニュースを背景とした双日株価の著しい上昇等）。

産業別影響分析：先端半導体・AIインフラ

地政学的ボトルネック

ガリウムやゲルマニウムなど、半導体材料に不可欠な特定鉱物の輸出管理強化によるサプライチェーンの牽制リスク。

Pax Silica枠組みの活用

AIエコシステムに不可欠な半導体・重要鉱物・エネルギーインフラの供給網を保護するための有志国間連携ネットワークへの参画。

国内国策プロジェクトとの連動

次世代2ナノ半導体の国産化を目指すRapidus（約9200億円の政府補助・IBM連携）等と協調し、基盤材料の安定供給確保が国際競争力維持の絶対条件に。

生活者および社会構造への影響



1. 最終消費財の価格転嫁

スマートフォン、EV、家電の原材料コスト上昇。グローバル化による「継続的な低価格化」の恩恵から、価格の高止まり・緩やかな上昇局面へ移行。



2. 供給安定性と安心感の獲得

納車遅れや電子機器の市場欠品リスクの低減。適正価格での保護により、社会インフラとしての「必要な時に購入できる安心感」が担保される。



3. 資源循環（都市鉱山）の高度化

一次資源の調達コスト上昇に伴い、廃バッテリーや電子基板（e-waste）の回収が「環境保護」から「経済安全保障上の要請」へ格上げ。法制度とインセンティブを通じた市民のサーキュラーエコノミー参加が加速。

経営戦略の転換 1：調達基準の抜本的見直し

従来：最安値の追求



新常态：供給確実性と価格安定性

「最安値の追求」から「供給の確実性と価格の安定性の確保」への戦略的シフト。
低コストであること自体が最大の脆弱性となり得るリスクの再評価。

セキュリティ・プレミアムの許容

長期オフテイク契約への「プライスフロア（最低価格保障）」や利益共有メカニズムの組み込み。

完全なトレーサビリティ

ティア2以上のサプライヤー、さらには鉱山の採掘地・精錬地にまで遡るサプライチェーンの可視化の徹底。

経営戦略の転換 2・3：破壊的技術と公的支援の活用



戦略2：ディスラプティブ・イノベーション

規模の競争を避け、技術的ボトルネックを迂回する「リープフロッグ戦略」。

- レアアースフリー技術、コバルトフリー次世代バッテリーの開発加速。
- 使用済み製品からのクローズドループ・リサイクル技術のモジュール化とスケールアップ。



戦略3：同盟国枠組みと公的金融の最大活用

- FORGEやプロジェクトVaultが提供するマクロな保護網の活用。
- JBIC・NEXI等を通じた巨額の助成金や低利融資の獲得による資金調達リスクの低減。
- 商社、金融機関、需要家による「チームジャパン」型コンソーシアムの形成とリスク分散。

総括：新秩序における持続的成長

「管理された資源市場」への移行は、企業に短期的な調達コストの上昇を強いる一方で、長期的な供給網の強靱化と事業継続性の担保を実現します。

次世代の競争力を決定づけるのは、経済合理性と安全保障要請を高度に統合する力です。地政学的リスクを適切に価格転嫁しつつ、同盟国連携、公的金融支援、そして破壊的イノベーションを複合的に組み合わせたサプライチェーンを構築した企業のみが、この新たなパラダイムにおいて持続的な成長を遂げることができます。